

# ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース)

## 運用報告書(全体版)

第17期(決算日2016年3月7日) 第18期(決算日2016年6月7日)

作成対象期間(2015年12月8日~2016年6月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日(当初、2016年12月7日)までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	み	騰	騰	騰				
9期(2014年3月7日)	円 11,415		円 160	% 0.5	% △ 1.4	% 98.2	% —	% —	百万円 861	
10期(2014年6月9日)	11,693		190	4.1	6.2	96.8	—	—	818	
11期(2014年9月8日)	12,196		250	6.4	6.6	99.1	—	—	754	
12期(2014年12月8日)	11,434		160	△ 4.9	△ 5.2	96.7	—	—	688	
13期(2015年3月9日)	11,292		160	0.2	2.4	95.5	—	—	722	
14期(2015年6月8日)	11,757		190	5.8	3.3	96.3	—	—	732	
15期(2015年9月7日)	9,760		0	△ 17.0	△ 20.0	95.5	—	—	635	
16期(2015年12月7日)	10,306		30	5.9	6.2	98.8	—	—	620	
17期(2016年3月7日)	9,726		0	△ 5.6	△ 4.2	96.9	—	—	561	
18期(2016年6月7日)	10,289		20	6.0	3.8	96.4	—	—	576	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第17期	(期首) 2015年12月7日	円 10,306	% —	% —	% 98.8	% —	% —	
	12月末	10,258	△ 0.5	△ 0.8	98.0	—	—	
	2016年1月末	9,320	△ 9.6	△ 10.8	98.2	—	—	
	2月末	9,308	△ 9.7	△ 9.0	95.8	—	—	
	(期末) 2016年3月7日	9,726	△ 5.6	△ 4.2	96.9	—	—	
第18期	(期首) 2016年3月7日	9,726	—	—	96.9	—	—	
	3月末	10,150	4.4	4.7	96.9	—	—	
	4月末	10,260	5.5	5.2	96.0	—	—	
	5月末	10,116	4.0	2.0	94.9	—	—	
	(期末) 2016年6月7日	10,309	6.0	3.8	96.4	—	—	

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込み	騰落	騰落	騰落				
	円	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
9期(2014年3月7日)	13,793	430	0.6	△ 1.3	98.3	—	—	—	1,822	
10期(2014年6月9日)	13,915	440	4.1	5.7	96.8	—	—	—	1,245	
11期(2014年9月8日)	14,680	530	9.3	9.3	98.8	—	—	—	1,092	
12期(2014年12月8日)	15,459	600	9.4	9.8	96.7	—	—	—	1,819	
13期(2015年3月9日)	14,812	600	△ 0.3	1.8	95.5	—	—	—	6,849	
14期(2015年6月8日)	15,702	600	10.1	7.6	96.3	—	—	—	13,346	
15期(2015年9月7日)	12,082	300	△21.1	△24.0	95.5	—	—	—	12,230	
16期(2015年12月7日)	12,991	300	10.0	10.1	98.8	—	—	—	12,446	
17期(2016年3月7日)	11,251	100	△12.6	△11.4	96.9	—	—	—	10,163	
18期(2016年6月7日)	11,237	100	0.8	△ 1.7	96.5	—	—	—	9,328	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
		円	%	%	%	%	%	%
第17期	(期首) 2015年12月7日	12,991	—	—	98.8	—	—	—
	12月末	12,673	△ 2.4	△ 2.8	98.0	—	—	—
	2016年1月末	11,539	△11.2	△12.3	97.4	—	—	—
	2月末	10,852	△16.5	△15.9	95.8	—	—	—
	(期末) 2016年3月7日	11,351	△12.6	△11.4	96.9	—	—	—
第18期	(期首) 2016年3月7日	11,251	—	—	96.9	—	—	—
	3月末	11,658	3.6	3.8	96.9	—	—	—
	4月末	11,498	2.2	1.7	96.0	—	—	—
	5月末	11,477	2.0	△ 0.2	94.9	—	—	—
	(期末) 2016年6月7日	11,337	0.8	△ 1.7	96.5	—	—	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

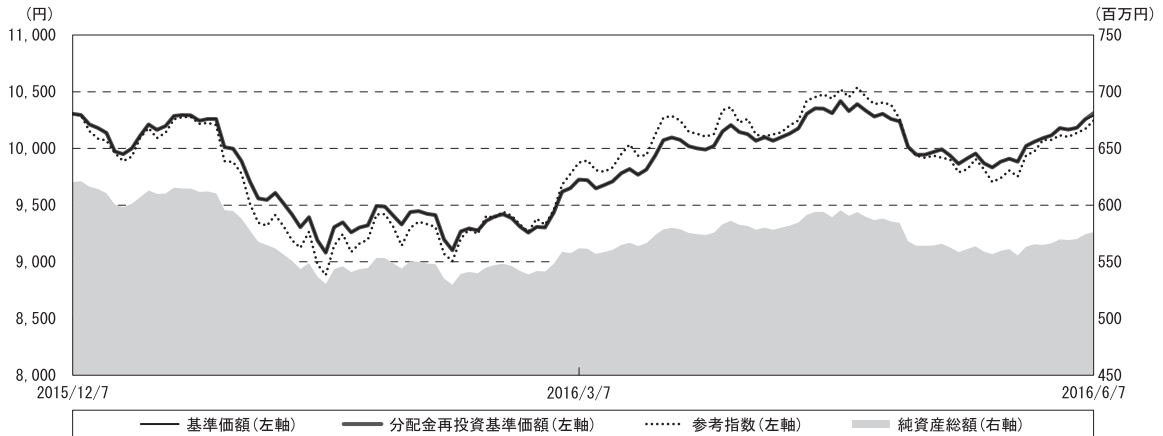
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



第17期首：10,306円

第18期末：10,289円(既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：0.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース)です。作成期首(2015年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと
- (上昇) 中国人民銀行(中央銀行)による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直し、米国の堅調な経済指標などが好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げへの懸念が再燃した一方、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標が好感されたこと

## &lt;Aコース&gt;

## ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、原油など商品価格安を背景に下落して始まりましたが、2015年12月中旬に米国で市場予想通り利上げが決定され、当面の金融政策の不透明感が和らいだことなどから上昇に転じました。2016年1月に入ると、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、原油安や世界的な株安を受けて下落が継続しました。2月中旬以降は原油価格の持ち直しや、人民元の安定化、中国人民銀行による預金準備率の引き下げなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇に転じ、米国の利上げペースの減速観測、原油価格の上昇や中国経済に対する過度の減速懸念の後退などを受け、4月中旬にかけて上昇しました。期末にかけては、中国の景気減速への懸念や米国の利上げ観測が再燃した一方で、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標などが好感され、一進一退の展開となりました。当作成期においてアジア株式はほぼ変わらずとなりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が0.6%の下落となったのに対して、基準価額は+0.0%とほぼ変わらずとなりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

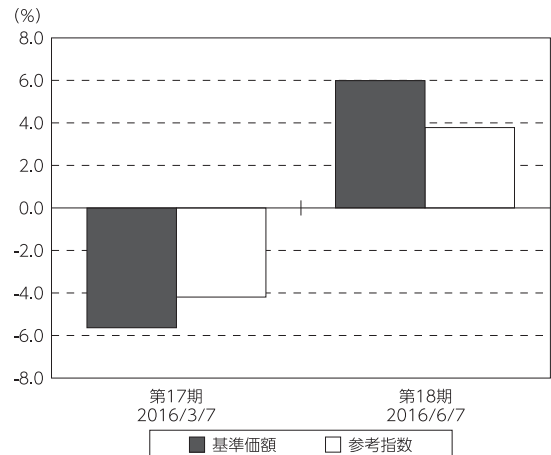
## (主なプラス要因)

- ① 高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の自動車・自動車部品株やマレーシアの素材株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ② 投資コスト上昇により収益性低下のリスクがあることからアンダーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株や成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の保険株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

## (主なマイナス要因)

- ① 業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や韓国の資本財株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ② アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

## ＜Aコース＞

## ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第17期期末0円、第18期期末20円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期	第18期
	2015年12月8日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年6月7日
当期分配金	—	20
(対基準価額比率)	—%	0.194%
当期の収益	—	20
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,697	1,790

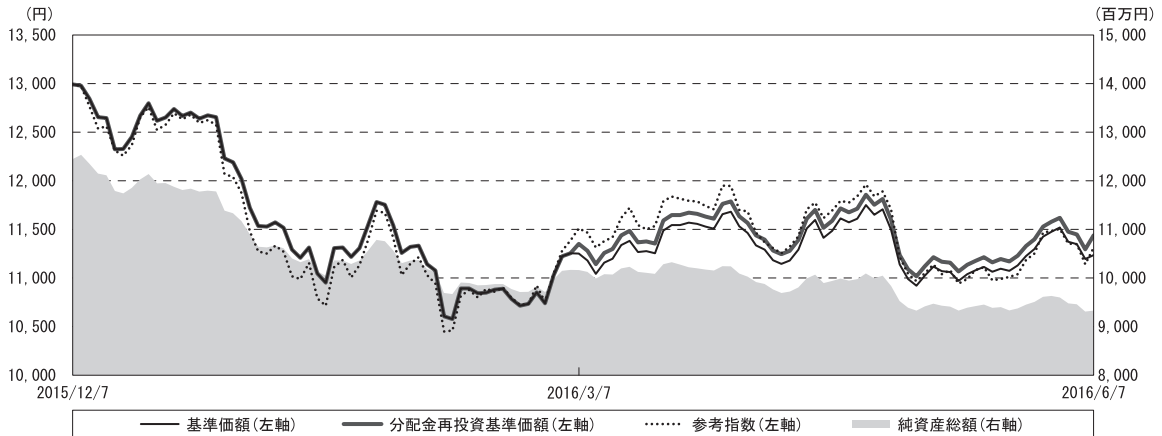
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



第17期首：12,991円

第18期末：11,237円(既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△12.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直し、米国の堅調な経済指標などが好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げへの懸念が再燃した一方、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標が好感されたこと

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、原油など商品価格安を背景に下落して始まりましたが、2015年12月中旬に米国で市場予想通り利上げが決定され、当面の金融政策の不透明感が和らいだことなどから上昇に転じました。2016年1月に入ると、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、原油安や世界的な株安を受けて下落が続き、2月中旬以降は原油価格の持ち直しや、人民元の安定化、中国人民銀行による預金準備率の引き下げなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇に転じ、米国の利上げペースの減速観測、原油価格の上昇や中国経済に対する過度の減速懸念の後退などを受け、4月中旬にかけて上昇しました。期末にかけては、中国の景気減速への懸念や米国の利上げ観測が再燃した一方で、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標などが好感され、一進一退の展開となりました。当作成期においてアジア株式はほぼ変わらずとなりました。為替市場では、米国の利上げペースの減速観測や日銀による追加金融緩和の見送りなどを受け、円高となりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数 (MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース)) が12.9%の下落となったのに対して、基準価額は12.0%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

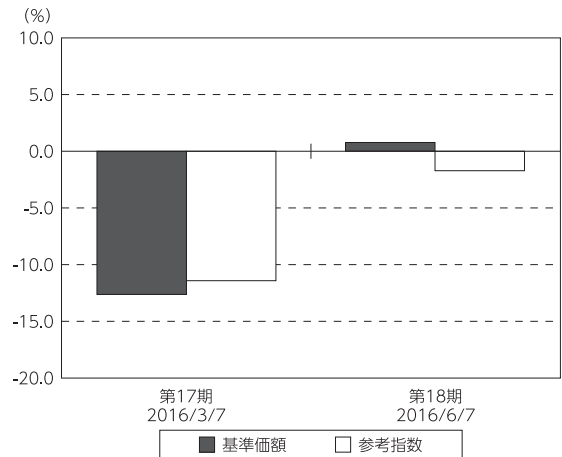
## (主なプラス要因)

- ① 高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の自動車・自動車部品株やマレーシアの素材株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ② 投資コスト上昇により収益性低下のリスクがあることからアンダーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株や成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の保険株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

## (主なマイナス要因)

- ① 業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や韓国の資本財株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ② アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース) です。



## ＜Bコース＞

## ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第17期期末100円、第18期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期	第18期
	2015年12月8日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年6月7日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.881%	0.882%
当期の収益	—	82
当期の収益以外	100	17
翌期繰越分配対象額	3,116	3,100

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）]

主要投資対象である〔アジアブランド株式 マザーファンド〕受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建て資産を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）]

主要投資対象である〔アジアブランド株式 マザーファンド〕受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下になりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、フィリピンなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、資本財・サービスや一般消費財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。一方、IT（情報技術）、金融、公益事業などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、SITC INTERNATIONAL HOLDINGS（香港／運輸）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、KANGWON LAND INC（韓国／消費者サービス）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

## ＜Aコース/Bコース＞

## ◎今後の運用方針

## [アジアブランド株式 マザーファンド]

## ・投資環境

- (1) 中国など新興国の景気減速や米国での利上げなど世界の株式市場を取り巻く環境は予断を許さない状況です。今後も、米国での利上げペースや中国人民元の動向などを背景としたアジア通貨、株式市場の変動に注意する必要があります。足元の商品価格の低迷は、貿易収支の改善やインフレ圧力の低下など、アジア地域の経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）改善につながると予想されます。一方、リスク要因として、域内通貨の減価など、米ドル高がアジア地域に及ぼすネガティブな影響にも注意する必要があります。
- (2) アジアでは一部の国で景気の減速傾向が見られますが、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、製造業を中心とした景気減速や人民元安を懸念した資金流出がリスク要因となる一方で、金融緩和や財政出動等、政策による景気下支えが期待されます。第13次5ヵ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっています。韓国では、人口高齢化や輸出の低迷が経済におよぼす悪影響が懸念される一方で、増配等による株主重視の資本政策への転換を受けて株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、資源価格の低下によりインフレ率の低下や経常赤字の縮小等、ファンダメンタルズ改善の動きが進んでいることに加え、中長期的にはモディ政権による構造改革を背景に、インフラ投資等の内需拡大が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均水準と比較して割安な水準にあり、世界他地域のバリュエーションと比較しても割安感が見られることから、中長期的な上昇余地は大きいと思われれます。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面では、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場の変動性が高まる局面も想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

## ・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力があり、中長期的な収益成長力のある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

<Aコース/Bコース>

**[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）]**

〔アジアブランド株式 マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

**[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）]**

〔アジアブランド株式 マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年6月7日)

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.945	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 45)	(0.459)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	( 45)	(0.459)	
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.058	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6)	(0.058)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.038	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 4)	(0.038)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.064	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 5)	(0.055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	110	1.105	
作成期間の平均基準価額は、9,902円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年6月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第17期～第18期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 330,652	千円 637,085	千口 317,789	千円 611,685

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第17期～第18期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,801,376千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,512,590千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年6月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）&gt;

区 分	第17期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	8,595	21	0.2	8,611	35	0.4
預金	103	103	100.0	103	103	100.0

## ＜Aコース＞

## ＜アジアブランド株式 マザーファンド＞

区分	第17期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	92	10	10.9	1,862	51	2.7
預金	1,752	1,752	100.0	1,752	1,752	100.0

平均保有割合 5.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月7日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第16期末	第18期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 286,949	千口 299,812	千円 574,830

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月7日現在)

項目	第18期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 574,830	% 98.7
コール・ローン等、その他	7,675	1.3
投資信託財産総額	582,505	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第18期末における外貨建て純資産（9,782,565千円）の投資信託財産総額（9,885,139千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、第18期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.38円、1香港ドル=13.82円、1シンガポールドル=79.17円、1リンギ=26.30円、1バーツ=3.04円、1フィリピンペソ=2.32円、1ルピア=0.0081円、1ウォン=0.0923円、1新台幣ドル=3.32円、1インドルピー=1.62円。

## ＜Aコース＞

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末
	2016年3月7日現在	2016年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,114,723,953	1,140,669,200
コール・ローン等	14,725,094	6,617,116
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	560,692,768	574,830,318
未収入金	539,306,091	559,221,766
(B) 負債	552,819,034	564,565,296
未払金	545,909,640	560,705,100
未払収益分配金	—	1,119,847
未払解約金	4,226,479	—
未払信託報酬	2,678,355	2,735,679
未払利息	—	9
その他未払費用	4,560	4,661
(C) 純資産総額(A-B)	561,904,919	576,103,904
元本	577,756,738	559,923,841
次期繰越損益金	△ 15,851,819	16,180,063
(D) 受益権総口数	577,756,738口	559,923,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.726円	10.289円

(注) 第17期首元本額は601,906,238円、第17～18期中追加設定元本額は2,155,304円、第17～18期中一部解約元本額は44,137,701円、1口当たり純資産額は、第17期0.9726円、第18期1.0289円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額19,563,832円。(アジアブランド株式マザーファンド)



## &lt;Aコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第17期		第18期	
	2015年12月8日～ 2016年3月7日		2016年3月8日～ 2016年6月7日	
		円		円
(A) 配当等収益		538	△	772
受取利息		538		—
支払利息		—	△	772
(B) 有価証券売買損益	△	30,870,180		35,354,362
売買益		62,237,181		49,389,988
売買損	△	93,107,361		△14,035,626
(C) 信託報酬等	△	2,682,915		△ 2,740,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	33,552,557		32,613,250
(E) 前期繰越損益金	△	25,292,873		△56,959,211
(F) 追加信託差損益金		42,993,611		41,645,871
(配当等相当額)	(	39,289,857)	(	38,110,410)
(売買損益相当額)	(	3,703,754)	(	3,535,461)
(G) 計(D+E+F)	△	15,851,819		17,299,910
(H) 収益分配金		0		△ 1,119,847
次期繰越損益金(G+H)	△	15,851,819		16,180,063
追加信託差損益金		42,993,611		41,645,871
(配当等相当額)	(	39,291,478)	(	38,111,544)
(売買損益相当額)	(	3,702,133)	(	3,534,327)
分配準備積立金		58,756,594		62,138,741
繰越損益金	△	117,602,024		△87,604,549

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年6月7日）は以下の通りです。

項 目	第17期		第18期	
	2015年12月8日～ 2016年3月7日		2016年3月8日～ 2016年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		0円		6,309,070円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		39,291,478円		38,111,544円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		58,756,594円		56,949,518円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		98,048,072円		101,370,132円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		1,697円		1,810円
g. 分配金		0円		1,119,847円
h. 分配金(1万口当たり)		0円		20円

## &lt;Aコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

	第17期	第18期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年6月7日)

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 110 ( 53 ) ( 53 ) ( 3 )	% 0.945 ( 0.459 ) ( 0.459 ) ( 0.027 )	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	7 ( 7 )	0.058 ( 0.058 )	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.038 ( 0.038 )	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 6 ) ( 0 ) ( 1 )	0.063 ( 0.054 ) ( 0.002 ) ( 0.007 )	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	128	1.104	
作成期間の平均基準価額は、11,616円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年6月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第17期～第18期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 133,255	千円 265,961	千口 1,036,601	千円 2,008,415

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第17期～第18期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,801,376千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,512,590千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年6月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）&gt;

区分	第17期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 2,350	百万円 2,350	% 100.0	百万円 2,350	百万円 2,350	% 100.0

## &lt;Bコース&gt;

## &lt;アジアブランド株式 マザーファンド&gt;

区分	第17期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	92	10	10.9	1,862	51	2.7
預金	1,752	1,752	100.0	1,752	1,752	100.0

平均保有割合 94.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月7日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第16期末	第18期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 5,759,179	千口 4,855,833	千円 9,310,090

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月7日現在)

項目	第18期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 9,310,090	% 98.0
コール・ローン等、その他	187,956	2.0
投資信託財産総額	9,498,046	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第18期末における外貨建て純資産（9,782,565千円）の投資信託財産総額（9,885,139千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、第18期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.38円、1香港ドル=13.82円、1シンガポールドル=79.17円、1リンギ=26.30円、1パーツ=3.04円、1フィリピンペソ=2.32円、1ルピア=0.0081円、1ウォン=0.0923円、1新台幣ドル=3.32円、1インドルピー=1.62円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末
	2016年3月7日現在	2016年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	10,317,795,919	9,498,046,573
コール・ローン等	174,362,018	187,956,525
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	10,143,433,900	9,310,090,048
未収利息	1	—
(B) 負債	154,230,827	169,280,903
未払収益分配金	90,333,551	83,020,221
未払解約金	13,013,598	39,451,691
未払信託報酬	50,796,627	46,728,642
未払利息	—	270
その他未払費用	87,051	80,079
(C) 純資産総額(A-B)	10,163,565,092	9,328,765,670
元本	9,033,355,189	8,302,022,118
次期繰越損益金	1,130,209,903	1,026,743,552
(D) 受益権総口数	9,033,355,189口	8,302,022,118口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,251円	11,237円

(注) 第17期首元本額は9,581,149,454円、第17～18期中追加設定元本額は167,305,714円、第17～18期中一部解約元本額は1,446,433,050円、1口当たり純資産額は、第17期1.1251円、第18期1.1237円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額19,563,832円。(アジアブランド株式マザーファンド)

## &lt;Bコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第17期	第18期
	2015年12月8日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年6月7日
	円	円
(A) 配当等収益	13,074	△ 9,009
受取利息	13,074	4
支払利息	-	△ 9,013
(B) 有価証券売買損益	△1,425,720,056	116,829,614
売買益	64,728,128	137,981,654
売買損	△1,490,448,184	△ 21,152,040
(C) 信託報酬等	△ 50,883,678	△ 46,808,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,476,590,660	70,011,884
(E) 前期繰越損益金	△1,771,059,170	△3,000,419,328
(F) 追加信託差損益金	4,468,193,284	4,040,171,217
(配当等相当額)	( 2,867,035,804)	( 2,585,240,151)
(売買損益相当額)	( 1,601,157,480)	( 1,454,931,066)
(G) 計(D+E+F)	1,220,543,454	1,109,763,773
(H) 収益分配金	△ 90,333,551	△ 83,020,221
次期繰越損益金(G+H)	1,130,209,903	1,026,743,552
追加信託差損益金	4,413,993,153	4,027,718,184
(配当等相当額)	( 2,812,961,916)	( 2,572,933,612)
(売買損益相当額)	( 1,601,031,237)	( 1,454,784,572)
分配準備積立金	2,413,967	1,181,314
繰越損益金	△3,286,197,217	△3,002,155,946

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年12月8日～2016年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第17期	第18期
	2015年12月8日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年6月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	68,694,806円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,867,162,047円	2,585,386,645円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	38,547,387円	3,053,696円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,905,709,434円	2,657,135,147円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,216円	3,200円
g. 分配金	90,333,551円	83,020,221円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	100円

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

	第17期	第18期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。



# アジアブランド株式 マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日2016年6月7日）

作成対象期間（2015年6月9日～2016年6月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
(設定日) 2011年12月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 12,931
1期(2012年6月7日)	10,489	4.9	6.0	94.1	—	0.7	10,321
2期(2013年6月7日)	15,937	51.9	45.3	93.0	—	0.9	5,122
3期(2014年6月9日)	18,406	15.5	16.0	97.0	—	—	2,059
4期(2015年6月8日)	24,671	34.0	31.5	96.5	—	—	14,050
5期(2016年6月7日)	19,173	△22.3	△27.2	96.7	—	—	9,885

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2015年6月8日	円 24,671	% —	% —	% 96.5	% —	% —
6月末	23,523	△4.7	△5.5	93.6	—	—
7月末	23,093	△6.4	△9.7	94.2	—	—
8月末	20,506	△16.9	△19.9	94.2	—	—
9月末	19,856	△19.5	△23.6	96.4	—	—
10月末	21,642	△12.3	△15.3	97.4	—	—
11月末	21,525	△12.8	△16.2	97.1	—	—
12月末	21,065	△14.6	△18.7	98.2	—	—
2016年1月末	19,206	△22.2	△26.7	97.5	—	—
2月末	18,090	△26.7	△29.7	96.0	—	—
3月末	19,643	△20.4	△23.0	97.1	—	—
4月末	19,401	△21.4	△24.6	96.2	—	—
5月末	19,399	△21.4	△26.0	95.1	—	—
(期末) 2016年6月7日	19,173	△22.3	△27.2	96.7	—	—

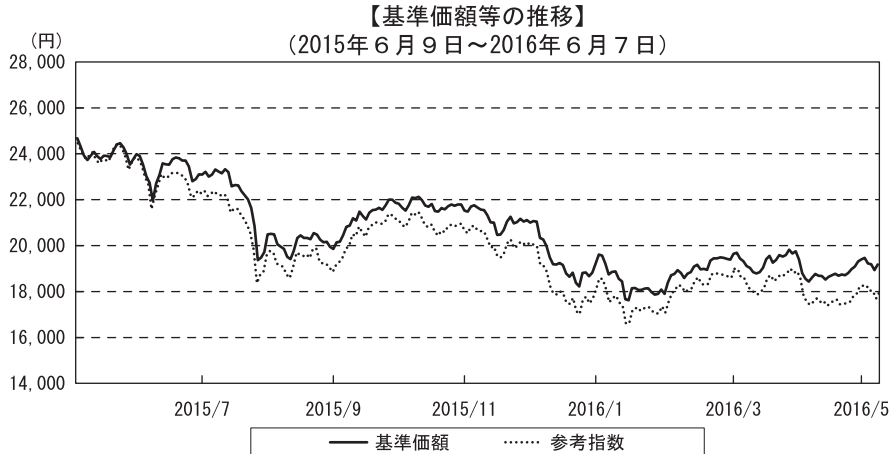
\*騰落率は期首比です。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,671円から期末19,173円となりました。

- (下 落) ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、TPP (環太平洋経済連携協定) が大筋合意との報道が好感されたこと、中国の5中全会 (共産党中央委員会第5回全体会議) での政策期待や、ECB (欧州中央銀行) による追加金融緩和期待が高まったこと、中国人民銀行 (中央銀行) による追加金融緩和が発表されたこと
- (横ばい) 米国の年内利上げ観測が強まったことや、パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった一方で、為替市場で米利上げ観測などから円安が進行したこと
- (下 落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (上 昇) 中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直し、米国の堅調な経済指標などが好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げへの懸念が再燃した一方、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標が好感されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

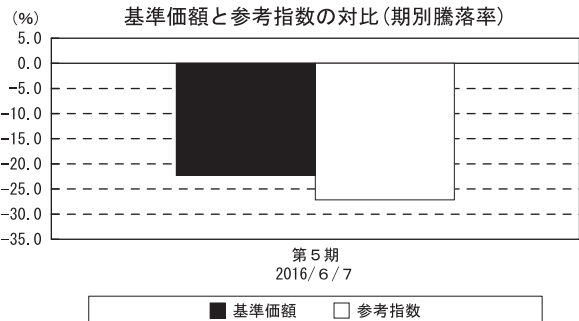
- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、フィリピンなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、資本財・サービスや一般消費財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。一方、IT(情報技術)、金融、公益事業などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、SITC INTERNATIONAL HOLDINGS（香港／運輸）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、KANGWON LAND INC（韓国／消費者サービス）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いませんでした。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしていません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が27.2%の下落となったのに対して、基準価額は22.3%の下落となりました。



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の自動車・自動車部品株や韓国の保険株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や韓国の資本財株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### ◎今後の運用方針

- (1) 中国など新興国の景気減速や米国での利上げなど世界の株式市場を取り巻く環境は予断を許さない状況です。今後も、米国での利上げペースや中国人民元の動向などを背景としたアジア通貨、株式市場の変動に注意する必要があります。足元の商品価格の低迷は、貿易収支の改善やインフレ圧力の低下など、アジア地域の経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)改善につながると予想されます。一方、リスク要因として、域内通貨の減価など、米ドル高がアジア地域に及ぼすネガティブな影響にも注意する必要があります。
- (2) アジアでは一部の国で景気の減速傾向が見られますが、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、製造業を中心とした景気減速や人民元安を懸念した資金流出がリスク要因となる一方で、金融緩和や財政出動等、政策による景気下支えが期待されます。第13次5ヵ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっています。韓国では、人口高齢化や輸出の低迷が経済におよぼす悪影響が懸念される一方で、増配等による株主重視の資本政策への転換を受けて株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、資源価格の低下によりインフレ率の低下や経常赤字の縮小等、ファンダメンタルズ改善の動きが進んでいることに加え、中長期的にはモディ政権による構造改革を背景に、インフラ投資等の内需拡大が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均水準と比較して割安な水準にあり、世界他地域のバリュエーションと比較しても割安感が見られることから、中長期的な上昇余地は大きいと思われれます。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面では、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場の変動性が高まる局面も想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月9日～2016年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券)	円 29 (29) (0)	% 0.140 (0.140) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券)	17 (17) (0)	0.081 (0.081) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	26 (20) (5)	0.124 (0.097) (0.027)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	72	0.345	
期中の平均基準価額は、20,579円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2016年6月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 132	千米ドル 1,025	百株 205	千米ドル 794
	香港	97,336 (2,640)	千香港ドル 110,632 ( )	67,277	千香港ドル 73,375
	シンガポール	15,152 (7,475)	千シンガポールドル 1,740 ( )	38,317	千シンガポールドル 3,876
	マレーシア	2,184 (12,431)	千リンギ 1,525 ( )	23,328 ( )	千リンギ 9,689 (15)
	タイ	4,244 (1,229)	千バーツ 28,471 ( )	14,356 (614)	千バーツ 34,372 ( )
	フィリピン	24,084	千フィリピンペソ 39,096	35,026	千フィリピンペソ 46,713
	インドネシア	65,989 (86,526)	千ルピア 16,898,766 (9,853,773)	129,170 (42,848)	千ルピア 58,539,857 (3,169,439)
	韓国	1,426	千ウォン 6,657,103	1,656	千ウォン 10,346,157
	台湾	6,450 (192)	千新台幣ドル 76,031 ( )	8,540	千新台幣ドル 107,250
	インド	3,809	千インドルピー 256,046	1,851	千インドルピー 123,142

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 — (126,750)	千リンギ — (30)	証券 63,375 (63,375)	千リンギ 25 (15)

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*( )内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年6月9日～2016年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,084,686千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,982,278千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2016年6月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	2,856	1,926	67.4	3,323	317	9.5
預金	1,752	1,752	100.0	1,752	1,752	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。



## ○組入資産の明細

(2016年6月7日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	132	1,030	110,643	インターネットソフトウェア・サービス
HDFC BANK LTD-ADR	92	—	—	—	銀行
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	113	—	—	—	自動車
小計	株数・金額	205	1,030	110,643	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.1%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	1,100	1,210	10,666	147,406	無線通信サービス
HENGAN INTL GROUP CO LTD	2,000	220	1,532	21,176	パーソナル用品
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	6,140	6,800	16,150	223,193	不動産管理・開発
LENOVO GROUP LTD	3,960	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
DC HOLDINGS	5,100	5,100	3,111	42,994	電子装置・機器・部品
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	6,095	14,749	203,843	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	5,190	5,970	11,307	156,265	専門小売り
CHINA TELECOM CORP LTD-H	25,060	23,060	8,301	114,728	各種電気通信サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	1,790	3,132	43,291	保険
SHUN TAK HOLDINGS LTD	20,640	18,760	4,464	61,704	コングロマリット
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	9,700	2,280	1,582	21,867	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	400	1,398	19,320	保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	25,040	25,360	14,455	199,770	自動車部品
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	10,740	11,760	12,089	167,073	建設・土木
MINTH GROUP LTD	10,380	7,360	16,744	231,402	自動車部品
WASION GROUP HOLDINGS LTD	15,460	24,080	10,065	139,104	電子装置・機器・部品
IND & COMM BK OF CHINA-H	22,320	23,840	9,965	137,717	銀行
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	6,230	5,520	7,010	96,883	機械
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	—	5,570	6,951	96,067	家庭用耐久財
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	13,980	4,630	2,027	28,026	繊維・アパレル・贅沢品
BOER POWER HOLDINGS LTD	6,050	—	—	—	電気設備
AIA GROUP LTD	3,160	4,674	21,547	297,781	保険
SANDS CHINA LTD	1,672	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	46,410	57,150	24,574	339,619	海運業
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	8,260	4,110	1,689	23,344	建設関連製品
DONGPENG HOLDINGS COMPANY LTD	13,910	23,770	10,363	143,226	建設資材
GOLDPAC GROUP LTD	9,080	12,540	2,808	38,819	コンピュータ・周辺機器
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	23,880	26,750	6,928	95,748	資本市場
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	16,070	25,550	10,271	141,946	医薬品
TENCENT HOLDINGS LTD	953	1,145	19,900	275,019	インターネットソフトウェア・サービス
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	—	9,690	3,653	50,486	機械
小計	株数・金額	312,485	345,184	257,440	3,557,830
	銘柄数<比率>	26	28	—	<36.0%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SILVERLAKE AXIS LTD	13,887	—	—	—	ソフトウェア
COMFORTDELGRO CORP LTD	6,776	8,047	2,220	175,834	陸運・鉄道
PAN-UNITED CORP LTD	16,753	21,900	1,270	100,561	商社・流通業
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	5,159	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SHENG SIONG GROUP LTD	35,340	26,014	2,328	184,327	食品・生活必需品小売り

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	—	6,264	989	78,355	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	77,915 5	62,225 4	6,809 —	539,079 < 5.5% >
(マレーシア)			千リンギ		
IJM CORP	11,009	12,647	4,388	115,417	建設・土木
O. S. K. HOLDINGS BHD	2,535	2,535	400	10,533	資本市場
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA	7,290	—	—	—	保険
PUBLIC BANK BHD	1,285	1,077	2,057	54,100	銀行
SCIENTEX BHD	5,506	4,633	5,791	152,309	化学
WESTPORTS HOLDINGS BHD	1,980	—	—	—	運送インフラ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	29,605 6	20,892 4	12,637 —	332,362 < 3.4% >
(タイ)			千バーツ		
KASIKORN BANK PCL-NVDR	2,044	1,568	27,596	83,894	銀行
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	17,865	11,056	13,930	42,348	不動産管理・開発
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	3,726	—	—	—	メディア
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	2,168	2,168	19,837	60,305	消費者金融
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	2,915	2,813	22,925	69,694	石油・ガス・消耗燃料
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	—	3,615	22,593	68,685	化学
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	20,965	18,965	18,111	55,059	食品・生活必需品小売り
TTCL PCL-FOREIGN	9,933	9,933	19,967	60,700	建設・土木
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	59,616 7	50,118 7	144,962 —	440,687 < 4.5% >
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND LTD	7,432	7,432	28,167	65,348	不動産管理・開発
DMCI HOLDINGS INC	44,920	43,182	54,582	126,631	コングロマリット
SM INVESTMENTS CORP	293	180	17,766	41,217	コングロマリット
EMPERADOR INC	20,400	—	—	—	飲料
8990 HOLDINGS INC	31,414	31,414	24,817	57,575	不動産管理・開発
CENTURY PACIFIC FOOD INC	8,554	19,862	43,696	101,375	食品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	113,014 6	102,071 5	169,029 —	392,149 < 4.0% >
(インドネシア)			千ルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	27,374	58,765	8,050,839	65,211	不動産管理・開発
GUDANG GARAM TBK	3,759	1,206	8,442,000	68,380	タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA	10,346	—	—	—	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	5,909	—	—	—	建設資材
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	36,494	44,866	11,710,104	94,851	建設・土木
BANK CENTRAL ASIA	9,142	7,971	10,461,937	84,741	銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	14,934	16,579	11,356,615	91,988	自動車
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	40,932	—	—	—	建設関連製品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	148,890 8	129,387 5	50,021,496 —	405,174 < 4.1% >
(韓国)			千ウォン		
DONGBU INSURANCE CO LTD	408	316	2,298,298	212,132	保険
KT & G CORP	94	17	219,329	20,244	タバコ
S-1 CORPORATION	346	215	2,222,946	205,177	商業サービス・用品
NCSOFT CORPORATION	93	43	1,002,395	92,521	ソフトウェア
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	6	1	112,736	10,405	パーソナル用品
LG CHEMICALS LTD	—	46	1,232,962	113,802	化学
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	1,216	1,066	2,026,236	187,021	食品・生活必需品小売り
NAVER CORP	19	10	721,140	66,561	インターネットソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
KANGWON LAND INC	614	606	2,595,306	239,546	ホテル・レストラン・レジャー
POSCO	—	23	472,584	43,619	金属・鉱業
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	30	—	—	—	商業サービス・用品
IMARKETKOREA INC	627	853	1,207,122	111,417	商社・流通業
WINS CO LTD	102	537	533,676	49,258	情報技術サービス
KT SKYLIFE CO LTD	20	—	—	—	メディア
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	424	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CUCROO ELECTRONICS CO LTD	32	—	—	—	家庭用耐久財
MANDO CORP	—	67	1,508,625	139,246	自動車部品
小計	株数・金額	4,035	3,805	16,153,356	1,490,954
	銘柄数<比率>	14	13	—	<15.1%>
(台湾)			千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	996	1,533	28,910	95,984	ホテル・レストラン・レジャー
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	24,920	22,290	30,871	102,493	不動産管理・開発
TAIWAN MOBILE CO LTD	2,560	2,270	25,424	84,407	無線通信サービス
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	4,870	5,450	29,157	96,802	各種消費者サービス
MEDIATEK INC	620	—	—	—	半導体・半導体製造装置
POYA CO LTD	570	860	30,530	101,359	複合小売り
TAIWAN SECOM	6,020	7,630	69,127	229,504	商業サービス・用品
WPG HOLDINGS CO LTD	13,140	12,640	46,768	155,269	電子装置・機器・部品
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	1,170	295	14,087	46,769	電気設備
小計	株数・金額	54,866	52,968	274,877	912,592
	銘柄数<比率>	9	8	—	<9.2%>
(インド)			千インドルピー		
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	605	670	91,802	148,720	自動車
HERO MOTOCORP LTD	302	337	105,056	170,191	自動車
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	344	294	122,122	197,838	自動車
ITC LTD	3,324	3,395	120,751	195,617	タバコ
COAL INDIA LTD	2,472	3,139	96,003	155,526	石油・ガス・消耗燃料
HDFC BANK LIMITED	1,237	1,963	229,991	372,585	銀行
ICICI BANK LTD	2,906	3,350	81,579	132,158	銀行
小計	株数・金額	11,194	13,151	847,307	1,372,638
	銘柄数<比率>	7	7	—	<13.9%>
合計	株数・金額	811,827	779,937	—	9,554,111
	銘柄数<比率>	90	82	—	<96.7%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,554,111	96.7
コール・ローン等、その他	331,028	3.3
投資信託財産総額	9,885,139	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産 (9,782,565千円) の投資信託財産総額 (9,885,139千円) に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.38円、1香港ドル=13.82円、1シンガポールドル=79.17円、1リンギ=26.30円、1バーツ=3.04円、1フィリピンペソ=2.32円、1ルピア=0.0081円、1ウォン=0.0923円、1新台幣ドル=3.32円、1インドルピー=1.62円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,885,139,479
コール・ローン等	304,956,454
株式(評価額)	9,554,111,884
未取配当金	26,071,141
(B) 負債	147
未払利息	147
(C) 純資産総額(A-B)	9,885,139,332
元本	5,155,646,152
次期繰越損益金	4,729,493,180
(D) 受益権総口数	5,155,646,152口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,173円

(注) 期首元本額は5,695,156,982円、期中追加設定元本額は2,104,565,483円、期中一部解約元本額は2,644,076,313円、1口当たり純資産額は1.9173円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース) 4,855,833,750円・ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース) 299,812,402円

## ○損益の状況 (2015年6月9日～2016年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	313,117,802
受取配当金	310,104,997
受取利息	187,927
その他収益金	2,830,432
支払利息	△ 5,554
(B) 有価証券売買損益	△3,760,243,010
売買益	941,087,583
売買損	△4,701,330,593
(C) 保管費用等	△ 15,050,370
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,462,175,578
(E) 前期繰越損益金	8,355,610,201
(F) 追加信託差損益金	2,577,507,641
(G) 解約差損益金	△2,741,449,084
(H) 計(D+E+F+G)	4,729,493,180
次期繰越損益金(H)	4,729,493,180

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日: 2015年8月3日&gt;

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年6月7日現在)

年 月	日
2016年6月	9
7月	1、6
8月	9、15
9月	12、14、15、16
10月	3
11月	－
12月	26、27、30

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。